



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,345	30.8	437		427		311	
30年3月期第2四半期	1,792	13.6	260	29.5	258	29.5	150	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.59	
30年3月期第2四半期	11.30	10.86

(注)平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,363	2,534	75.4
30年3月期	3,645	2,920	80.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,534百万円 30年3月期 2,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	20.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 149.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 147.0	0 ~ 620	99.9 ~ 36.9	0.05 ~ 45.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,774,704 株	30年3月期	13,774,120 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	21,937 株	30年3月期	188 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,769,565 株	30年3月期2Q	13,328,507 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は、前期に引き続き第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robot分野においてさらなる積極的な事業展開および研究開発投資を行っており、第2四半期においても、研究開発は計画通り順調に進んでおります。

まず、AI・IoT分野においては、さまざまなお客様がAI・IoTを簡単に導入できるサービスの提供を開始しております。AI画像解析技術で各業界特有の課題解決を実現するパッケージサービス「OPTiM AI Camera」ならびに、これまで実施してきたデータ解析のナレッジを生かした、定量データ解析サービス「OPTiM AI Prediction」がその主力となります。「OPTiM AI Camera」は、店舗や施設など業界別・利用目的別に設置されたさまざまな種類のカメラからデータを収集し、学習済みモデルを活用して画像解析を行うことでマーケティング、セキュリティ、業務効率などの領域を支援するパッケージサービスです。10業種を対象とした計300種類を超える学習済みモデルを適用したメニューを揃え、AIを手軽に利用できる環境を整えました。また、「OPTiM AI Prediction」は、FinTech、価格変動予測、市場動向予測、セキュリティモニタリングなどのAIデータ解析を実際に運用するさまざまな場面において、収集されたデータを解析し、将来の動向の予測モデルを提供するサービスです。これらのサービスは、お客様がご自身の環境にあわせて用意された豊富なメニューから選択することで容易に導入でき、かつ必要なオプション料金のみを選択することにより低コストで導入できます。さらに、より専門性の高いカスタマイズをご希望のお客様には、お客様専用の開発を支援するプロフェッショナルプランも用意しております。

Robot分野においては、あらゆる産業で高まるドローンニーズに応えるべく、ドローンを活用したい事業者と飛行経験豊富なプロフェッショナルドローンパイロットを結びつけるサービスプラットフォーム「DRONE CONNECT」を開始し、まずはβ版として、農業分野において、ドローンを活用した農薬散布等、未来志向の農業従事者とプロフェッショナルドローンパイロットのマッチングサービスを開始いたしました。

AI・IoT・Robotを活用した農業分野においては、未来志向の生産者たちが取り組むオプティム・スマート農業アライアンスを推進しており、成果発表会を実施いたしました。本取り組みは、既に18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）に拡大し、開始半年で約300団体がアライアンス会員にご参画いただいております。また、農業ビッグデータの活用を推進し、農業に特化したAI・IoTによる価値創造を行う、AI・IoT・ブロックチェーン・プラットフォーム「AGRI EARTH」を発表しました。

その他にもAI・IoT・Robotを活用した個別の業種に向けた取組みが増えております。電力向けでは九州電力株式会社とAI・IoTを活用した新規事業の開発のための戦略的提携や、佐賀県警察と地域の安心安全をAI・IoTの活用で実現する包括連携協定の締結、コールセンター向けにはAIコールセンターサービスを松井証券株式会社のコールセンターに導入いただきました。また、これらの内容は「CEATEC2018」や当社主催の製品発表会を通じて、メディアやパートナー、お客様にお伝えしてまいりました。

一方で、積極投資を支える既存事業も堅調に推移しており、その中心サービスである「Optimal Biz」においては、働き方改革の視点から指定の時間や場所によって利用できるアプリケーションを制限できる機能を備え、企業の許可なく残業できる「隠れ残業」の抑止に活用いただいております。さまざまなモバイルアプリとの連携が可能になるなど、市場でのシェアに甘んじることなく性能・利便性を高めております。

「Optimal Remote」においては、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う、「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に採択され、インドネシアにおいて、現場視察等を通じて、遠隔作業支援サービス技術の理解促進を図り導入を目指してまいります。

これら既存のサービスは、売上高で前年同期比30.8%増の進捗を達成しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,345,256千円（前年同期比30.8%増）、営業損失437,687千円（前年同期は営業利益260,981千円）、経常損失427,775千円（前年同期は経常利益258,932千円）、四半期純損失311,023千円（前年同期は四半期純利益150,558千円）となりました。

当社の売上構造は、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があるため、売上は下期偏重となります。第2四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。行政機関などでの導入が増加しております。

AI・IoT・Robot分野では、300種類を超える学習済みモデルを用意し、安価にAIを利用できるサービスを開始いたしました。

農業分野では、ピンポイント農薬散布技術を利用した日本各地での米、野菜の栽培を行っており、販売を開始しております。

② リモートマネジメントサービス

遠隔作業支援から作業管理まで行う「Smart Field」の拡販に注力しております。遠隔作業支援「Remote Action」、「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、MVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、3,363,895千円となり、前事業年度末と比較して281,481千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が129,913千円増加した一方で、現金及び預金が399,452千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、828,940千円となり、前事業年度末と比較して104,419千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が112,648千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,534,955千円となり、前事業年度末と比較して385,901千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が311,023千円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ399,452千円減少し、1,255,505千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は150,786千円（前年同期は97,777千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額126,506千円、仕入債務の増加額112,648千円があった一方で、税引前当期純損失428,625千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は174,807千円（前年同期は197,391千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,909千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は74,752千円（前年同期は388千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出74,865千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付の「平成30年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,957	1,255,505
受取手形及び売掛金	747,304	620,797
仕掛品	—	15,554
その他	113,133	77,225
流動資産合計	2,515,395	1,969,083
固定資産		
有形固定資産	156,025	204,245
無形固定資産	136,985	105,960
投資その他の資産		
繰延税金資産	494,949	624,863
その他	342,021	459,742
投資その他の資産合計	836,970	1,084,606
固定資産合計	1,129,982	1,394,812
資産合計	3,645,377	3,363,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,840	350,488
未払法人税等	8,961	22,687
賞与引当金	63,580	37,652
役員賞与引当金	21,400	10,699
その他	363,503	378,146
流動負債合計	695,285	799,675
固定負債		
資産除去債務	29,235	29,264
固定負債合計	29,235	29,264
負債合計	724,521	828,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,985	443,041
資本剰余金	727,117	727,173
利益剰余金	1,751,036	1,440,012
自己株式	△282	△75,272
株主資本合計	2,920,856	2,534,955
純資産合計	2,920,856	2,534,955
負債純資産合計	3,645,377	3,363,895

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,792,774	2,345,256
売上原価	447,544	881,836
売上総利益	1,345,230	1,463,420
販売費及び一般管理費	1,084,249	1,901,107
営業利益又は営業損失(△)	260,981	△437,687
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	—	538
助成金収入	250	150
投資事業組合運用益	—	7,677
雑収入	994	1,580
営業外収益合計	1,247	9,949
営業外費用		
為替差損	81	—
投資事業組合運用損	3,215	—
雑損失	—	36
営業外費用合計	3,296	36
経常利益又は経常損失(△)	258,932	△427,775
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	850
特別損失合計	—	850
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	258,932	△428,625
法人税、住民税及び事業税	145,161	12,312
法人税等調整額	△36,786	△129,913
法人税等合計	108,374	△117,601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150,558	△311,023

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	258,932	△428,625
減価償却費	27,620	39,540
のれん償却額	—	19,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,449	△10,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,115	△25,927
受取利息及び受取配当金	△3	△3
為替差損益 (△は益)	—	△894
ゴルフ会員権評価損	—	850
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,215	△7,677
売上債権の増減額 (△は増加)	155,726	126,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,824	△15,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,769	112,648
未払金の増減額 (△は減少)	△25,439	△32,189
未払費用の増減額 (△は減少)	22,740	18,611
前受収益の増減額 (△は減少)	71,021	82,671
その他	△45,847	△32,624
小計	371,808	△153,840
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△274,034	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,777	△150,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,983	△67,909
無形固定資産の取得による支出	△30,407	△4,130
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40,899
その他	—	△1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,391	△174,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	388	112
自己株式の取得による支出	—	△74,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	△74,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,225	△399,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,659	1,654,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,939,434	1,255,505

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。